

SONY

2018年度 連結業績概要

(2019年 3月 31日に終了した 1年間)

2019年 4月 26日

ソニー株式会社

本スピーチに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、本日付の発表文をご確認ください (<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/>)。

■ **2018年度連結業績 及び 2019年度連結業績見通し**

■ **セグメント別概況**

- CFOの十時でございます。よろしくお願いいたします。
- これから、この二つの内容でご説明します。

2018年度 連結業績

(億円)

	FY17	FY18	前年度比
売上高及び営業収入	85,440	86,657	+1,217 億円 (+1%)
営業利益	7,349	8,942	+1,594 億円 (+22%)
税引前利益	6,990	10,116	+3,126 億円 (+45%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	+4,255 億円 (+87%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	379.75円	707.74円	+327.99 円
金融分野を除く連結ベース*			
営業キャッシュ・フロー	7,706	7,534	△172 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,640	△5,204	△3,564 億円
キャッシュ・フロー 合計(営業CF+投資CF)	6,067	2,331	△3,736 億円
平均為替レート			1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	110.9円	中間 15円
1ユーロ	129.7円	128.5円	期末 20円
			年間 35円

*「2018年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照(次頁以降も同じ)。

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- 2018年度の連結売上高は、前年度から1%増の8兆6,657億円、営業利益は前年度比で1,594億円増の8,942億円となりました。

調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17	7,349 億円	7,096 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における固定資産の減損(△313億円) ■ 半導体分野におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円) ■ 音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)
FY18	8,942 億円	8,093 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における長期性資産の減損(△192億円) ■ その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円) ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
前年度比	+1,594 億円	+997 億円 (+14%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

- このスライドにある通り、一時的な要因を除いた、調整後の営業利益は、前年度比997億円増の8,093億円と試算されます。

2018年度 連結業績

(億円)

	FY17	FY18	前年度比
売上高及び営業収入	85,440	86,657	+1,217 億円 (+1%)
営業利益	7,349	8,942	+1,594 億円 (+22%)
税引前利益	6,990	10,116	+3,126 億円 (+45%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	+4,255 億円 (+87%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	379.75円	707.74円	+327.99 円
金融分野を除く連結ベース*			
営業キャッシュ・フロー	7,706	7,534	△172 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,640	△5,204	△3,564 億円
キャッシュ・フロー 合計(営業CF+投資CF)	6,067	2,331	△3,736 億円
平均為替レート			1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	110.9円	中間 15円
1ユーロ	129.7円	128.5円	期末 20円
			年間 35円

*「2018年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照(次頁以降も同じ)。

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

- また、税引前利益は初めて1兆円を超え、1兆116億円となっております。
- 当社株主に帰属する当期純利益は前年度比4,255億円増の、9,163億円となりました。
- 当年度の金融分野を除く連結営業キャッシュフローは7,534億円となりました。

2018年度 セグメント別キャッシュ・フロー(CF) (金融分野を除く連結ベース)

(億円)

		FY18
ゲーム & ネットワークサービス(G&NS)	営業CF	3,345
	投資CF	△370
	合計	2,975
音楽	営業CF	588
	投資CF	△2,341
	合計	△1,753
映画	営業CF	501
	投資CF	△188
	合計	313
HE&S・IP&S・MC 合計	営業CF	1,538
	投資CF	△643
	合計	895
半導体	営業CF	1,961
	投資CF	△1,325
	合計	637
その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去ならびに補正*	営業CF	△398
	投資CF	△337
	合計	△735
金融分野を除く連結ベース	営業CF	7,534
	投資CF	△5,204
	合計	2,331

各分野の投資CFの算出にあたり、金融分野を除くソニー連結 CF計算書(「2018年度 決算短信」P. 13参照。以下、同様)における算出とは異なる以下の手法が取られています。

・各分野が保有する定期預金の増減を投資CFから除外
 ・キャピタル・リースにかかる支払額を投資CFに含める(金融分野を除くソニー連結 CF計算書上は財務CF)
 これに伴い、各分野の投資CFには以下の調整金額が含まれています。

G&NS:△5億円、音楽:14億円、映画:△24億円、HE&S・IP&S・MC合計:△80億円、半導体:△4億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去:△6億円

*「補正」は、上述の各分野の投資CFに含まれる調整金額の合計額を補正するものです(107億円)。

セグメント別CFは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

- ・ なお、今回より、分野別のキャッシュフロー年度実績を開示しております。
- ・ 2018年度においては、EMI Music Publishing(以下「EMI」)を買収した音楽分野を除き、全事業分野で営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの純額がプラスとなりました。
- ・ 特に、ゲーム & ネットワークサービス分野、4月1日に発足したエレクトロニクス・プロダクツ & ソリューション分野に含まれる3分野合計が大きく貢献しています。

2018年度 セグメント別業績

(億円)

		FY17	FY18	前年度比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,109	+3,671	△94
	営業利益	1,775	3,111	+1,336	△48
音楽	売上高	8,000	8,075	+75	+6
	営業利益	1,278	2,325	+1,047	
映画	売上高	10,111	9,869	△242	+37
	営業利益	411	546	+135	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	12,227	11,554	△673	△246
	営業利益	858	897	+38	△216
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	6,559	6,705	+146	△37
	営業利益	749	840	+91	△32
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,237	4,980	△2,257	△49
	営業利益	△276	△971	△695	+20
半導体	売上高	8,500	8,793	+293	+1
	営業利益	1,640	1,439	△201	△5
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,825	+542	
	営業利益	1,789	1,615	△175	
その他	売上高	4,072	3,457	△614	
	営業利益	△235	△111	+124	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,988	△2,710	+278	
	営業利益	△641	△747	△106	
連結	売上高	85,440	86,657	+1,217	
	営業利益	7,349	8,942	+1,594	

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
 ・売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。
 ・為替影響額の算出方法についてはP.29掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

- ・ セグメント別の実績はご覧の通りです。

2019年度 連結業績見通し

	FY17	FY18	FY19見通し	FY18比増減
売上高及び営業収入	85,440	86,657	88,000	+1,343 億円 (+2%)
営業利益	7,349	8,942	8,100	△842 億円 (△9%)
税引前利益	6,990	10,116	7,700	△2,416 億円 (△24%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	5,000	△4,163 億円 (△45%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,706	7,534	7,600	
為替レート	実績レート	実績レート	前提レート	
1米ドル	110.9円	110.9円	110円前後	
1ユーロ	129.7円	128.5円	125円前後	

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- 次に、2019年度の連結業績見通しをお示しします。
- 連結売上高は、8兆8,000億円と前年度比微増を見込んでいます。

調整後営業利益 見通し

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18	8,942 億円	8,093 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における長期性資産の減損(△192億円) ■ その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円) ■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)
FY19 見通し	8,100 億円	8,100 億円	—
前年度比	△842 億円	+7 億円 (+0%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- 営業利益見通しは842億円減の8,100億円ですが、前年度の調整後営業利益は8,093億円であり、2019年度には一時的な要因を見込んでいないため、調整後の営業利益では、ほぼ前年度並みと試算されます。

2019年度 連結業績見通し

	FY17	FY18	FY19見通し	FY18比増減
売上高及び営業収入	85,440	86,657	88,000	+1,343 億円 (+2%)
営業利益	7,349	8,942	8,100	△842 億円 (△9%)
税引前利益	6,990	10,116	7,700	△2,416 億円 (△24%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	5,000	△4,163 億円 (△45%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,706	7,534	7,600	
為替レート	実績レート	実績レート	前提レート	
1米ドル	110.9円	110.9円	110円前後	
1ユーロ	129.7円	128.5円	125円前後	

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- 当期純利益は、4,163億円減の5,000億円を見込んでいます。
- 金融分野を除く連結営業キャッシュフロー見込みは7,600億円です。

2019年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

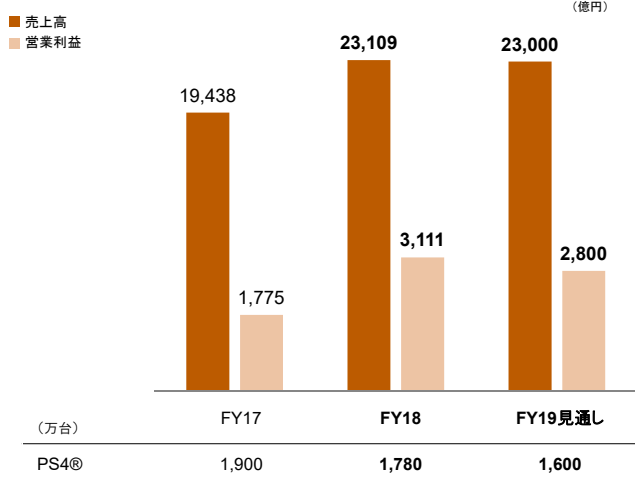
		FY17	FY18	FY19	FY18比増減
ゲーム & ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,109	23,000	△109
	営業利益	1,775	3,111	2,800	△311
音楽	売上高	8,000	8,075	8,300	+225
	営業利益	1,278	2,325	1,350	△975
映画	売上高	10,111	9,869	10,800	+931
	営業利益	411	546	650	+104
エレクトロニクス・プロダクツ & ソリューション(EP&S)*	売上高	26,004	23,206	22,400	△806
	営業利益	1,331	765	1,210	+445
半導体	売上高	8,500	8,793	9,900	+1,107
	営業利益	1,640	1,439	1,450	+11
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,825	13,300	+475
	営業利益	1,789	1,615	1,700	+85
その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去	営業利益	△876	△858	△1,060	△202
連結	売上高	85,440	86,657	88,000	+1,343
	営業利益	7,349	8,942	8,100	△842

* 組替再表示は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。米国会計原則準拠の数値との調整表は、「2018年度 決算短信」P.27を参照(次頁以降も同じ)。

- 2019年度のセグメント別業績見通しはご覧の通りです。
- その他全社(共通)及び消去の営業損失が前年度比で拡大しているのは、主に将来の成長に向けたAI×ロボティクス等の費用増を見込んでいるためです。
- それでは、ここから各事業の概況説明に移ります。

ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益



2018年度（前年度比）

- 売上高 3,671億円(19%)大幅増収（為替影響：△94億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(+)有料会員サービス「プレイステーション プラス」の加入者数の増加
 - ・(-)「プレイステーション 4」(PS4®)ハードウェアの減収
- 営業利益 1,336億円大幅増益（為替影響：△48億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(+)「プレイステーション プラス」サービスからの収入の増加
 - ・(-)PS4®ハードウェアの減収

2019年度見通し（前年度比）

- 売上高 ほぼ前年度並み
 - ・(-)PS4®ハードウェアの販売台数減
 - ・(-)為替の影響
 - ・(+)ゲームソフトウェア販売の増加
- 営業利益 311億円減益
 - ・(-)次世代機の開発にかかる費用の増加
 - ・(-)収益性が高い自社制作ゲームソフトウェアの貢献度の減少
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)PS4®ハードウェアのコスト改善

- まず、ゲーム & ネットワークサービス分野です。
- 当年度の売上高は、2兆3,109億円となりました。
- 「プレイステーション 4」(以下「PS4®」)ハードウェアが減収となったものの、ゲームソフトウェア及びネットワークサービスの増収などにより、前年度から19%増加しました。
- この増収の影響により、営業利益は前年度比1,336億円増の3,111億円となりました。
- 2019年度、売上高は2兆3,000億円を見込んでいます。
- PS4®ハードウェアの販売台数の減少や為替の影響はあるものの、ゲームソフトウェア等の増収により、ほぼ前年度並みとなる見通しです。
- 営業利益は311億円減の2,800億円を見込んでいます。
- この減益は、PS4®ハードウェアのコスト改善はあるものの、次世代コンソールの開発にかかる費用の増加や、自社制作ゲームソフトウェアからの貢献を、『ゴッド・オブ・ウォー』などの貢献があった前年度ほどは見込んでいないことが主因です。



PlayStation™ Now

- ここで、最近関心が高まっているゲームストリーミングについての、ソニー・インタラクティブエンタテインメント(以下「SIE」)の取り組みについて紹介します。
- SIEはこの領域において、PS Nowというサービスを展開しています。
- 今日、現在のサービス展開状況をご説明し、ビジョンや戦略については、来月の経営方針説明会とIR Dayでお話しします。
- SIEは、“最高の遊び場を提供する”というビジョンのもと、ユーザーに、最高のコンテンツを最適な形で届けることを、その価値観の中心に据えています。
- ゲームストリーミングも大切な選択肢の一つです。

The Gaikai logo consists of a blue square icon with four smaller squares inside, followed by the word "GAIKAI" in a bold, black, sans-serif font with a trademark symbol.

PlayStation™ Now

2012年に買収

2014年サービス開始

- SIEが将来のゲームストリーミングを意識して、明確な布石を打ったのは2012年のGaikaiの買収に遡ります。
- 当時同サービスを広げていたGaikaiは潜在的な競合でしたが、その技術と知的財産を取り込むために、この買収に取り組みました。
- 2014年にPS Nowのサービスを米国で開始して5年が経過しました。
- サブスクリプションモデルで月額19ドル99セントのサービスです。



PlayStationTM Now

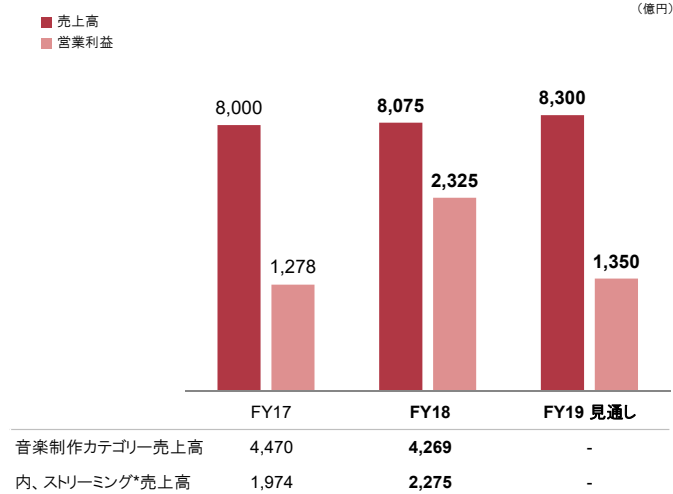
- 今年に入ってサービスを開始した南欧、北欧の9か国を加えて、今では世界19か国の主要市場をカバーしています。
- サービス開始以来、有料会員数の年平均増加率は40%を超え、毎年ほぼ一定のユーザー数を増やし、現在では約70万ユーザーを数えます。
- パブリッシャー様との強い関係を活かし、地域によって異なるものの、「プレイステーション 3」PS4®合わせて750タイトル以上をサービス加入者の皆様に提供しており、このタイトル数は他の大手ゲームサブスクリプションサービスの最も多いものと比較しても3倍以上になります。

 PlayStation Now

- PS Nowは定額制ゲーム遊び放題の側面も持ち合わせます。通信状況に左右されずにゲームを楽しみたいというユーザーのために、2018年9月からは、PS4®タイトルについてはダウンロード機能も提供しています。
- ダウンロードサービス開始以来、一人当たりのプレイ時間は大きく伸び、PS4®タイトルのダウンロードによるプレイ時間がストリーミングの倍以上と一貫したトレンドとなっており、PS Nowのエンゲージメント及びリテンションの向上に貢献しています。
- このように、SIEはゲームストリーミングに関する知見を蓄積してきており、その知見を活かし、コンソールでもゲームストリーミングでも、最高のユーザー体験を継続して提供していきます。

音楽分野

売上高及び営業利益



2018年度（前年度比）

- 売上高 ほぼ前年度並み（為替影響：+6億円）
 - ・（+）ストリーミング配信売上の増加
 - ・（+）EMIの連結子会社化による音楽出版の増収
 - ・（-）音楽制作におけるパッケージメディアの減収
 - ・（-）会計基準変更の影響
- 営業利益 1,047億円大幅増益
 - ・（+）EMIの連結子会社化による再評価益（1,169億円）
 - ・（-）EMIの持分約60%取得による持分法投資損益の悪化（116億円）

2019年度見通し（前年度比）

- 売上高 225億円（3%）増収
 - ・（+）EMIの期初からの連結による増収
 - ・（+）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミング配信売上の増加
 - ・（-）モバイル機器向けゲームアプリケーションの減収
 - ・（-）音楽制作におけるパッケージメディア及びデジタルダウンロードの減収
- 営業利益 975億円大幅減益
 - ・（-）前年度におけるEMIの連結子会社化による再評価益（1,169億円）の計上
 - ・（+）EMIの連結子会社化による増益

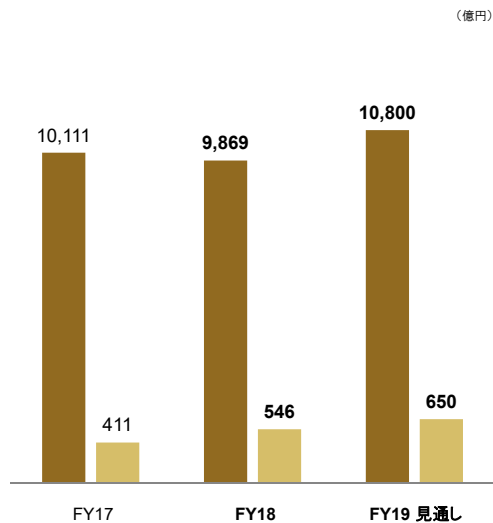
* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

- ・ 次に音楽分野です。
- ・ 当年度の売上高は、1%増の8,075億円となりました。
- ・ 音楽制作のパッケージメディアが主に会計基準変更の影響により減収となったものの、ストリーミング配信売上の増加やEMIの連結子会社化の影響などにより増収となりました。
- ・ 営業利益は前年度から1,047億円増の2,325億円を計上しました。
- ・ 当年度の営業利益には、EMIの取得に関連して発生したネット1,053億円の一時的な利益が含まれていますが、前年度にも不動産の売却益が含まれていました。
- ・ なお、モバイル向けゲームアプリからの利益貢献は、分野営業利益の2割弱を占めており、その額はほぼ前年度並みとなっています。
- ・ 2019年度の売上高は前年度比3%増の8,300億円を見込んでいます。
- ・ モバイル向けゲームアプリやレコード制作におけるパッケージメディアやデジタルダウンロードは減収となるものの、主にEMIを期初から連結する影響や、ストリーミング配信売上の増加により増収を見込んでいます。
- ・ 営業利益は、975億円減の1,350億円の見込みです。
- ・ この減益は、前年度にEMI取得に関する利益の計上があったことが主な要因です。

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度(前年度比)

以下の要因分析は米ドルベース

■ 売上高 242億円(2%)減収 米ドルベース: $\Delta 263$ 百万米ドル ($\Delta 3\%$)

- ・(-) 映画製作の減収
- ・(-) 全世界での劇場興行収入の減少
- ・(-) メディアネットワークの減収
- ・(-) 米国外の複数のテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の減少
- ・(-) テレビ番組制作の減収
- ・(-) 米国のテレビ番組のライセンス収入及びカタログ作品のライセンス収入の減少
- ・(+) 会計基準変更の影響

■ 営業利益 135億円大幅増益

- ・(+) 映画製作の収益改善
- ・(+) 顧客との契約から生じる収益に関する会計基準変更の影響(+38億円)
- ・(-) メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともなう番組の評価減や早期退職費用の計上($\Delta 128$ 億円)
- ・(-) メディアネットワーク及びテレビ番組制作の減収

2019年度見通し(前年度比)

■ 売上高 931億円(9%)増収

- ・(+) 映画製作の増収
- ・(+) テレビ番組制作の増収

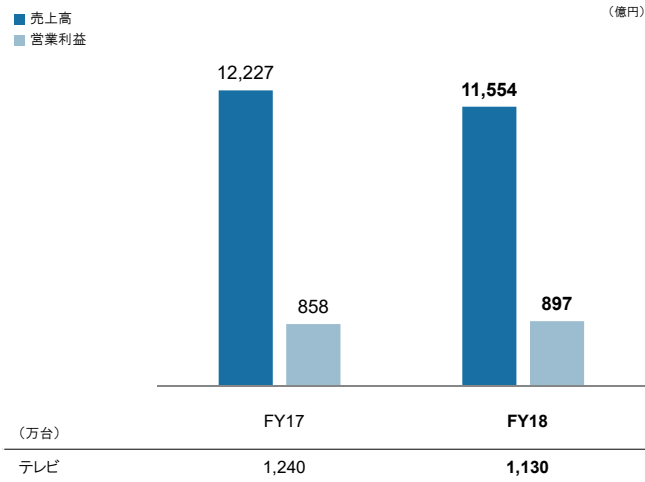
■ 営業利益 104億円増益

- ・(+) 前年度のメディアネットワークにおける番組の評価減や早期退職費用計上の影響、及び2019年度におけるその効果
- ・(+) 増収
- ・(-) 劇場公開予定の大型作品の広告宣伝費の増加

- ・ 次に映画分野です。
- ・ 当年度の売上高は、前年度比2%減の9,869億円となりました。
- ・ この減収は、劇場興行収入が、当年度も「ヴェノム」、「モンスターホテル」などがヒットしたものの、「ジュマンジ」、「スパイダーマン」の公開があった前年度比で減少したこと、メディアネットワークが減収となったことなどによるものです。
- ・ 営業利益は546億円となり、前年度から135億円増加しています。
- ・ メディアネットワークにおいて、ポートフォリオ見直し関連の費用128億円を計上したものの、映画製作における収益性改善などにより大幅増益となっています。
- ・ 2019年度の、売上高見通しは前年度比9%増の1兆800億円を見込んでいます。
- ・ この増収は主にヒット作の続編が公開予定の映画製作、及びテレビ番組制作の増収によるものです。
- ・ 営業利益は、前年度比104億円増の650億円を見込んでいます。
- ・ この増益は、メディアネットワークにおけるポートフォリオ見直しで、2018年度には128億円の費用を計上したのに対し、2019年度にはこの見直しの効果を見込んでいることが主な要因です。

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益



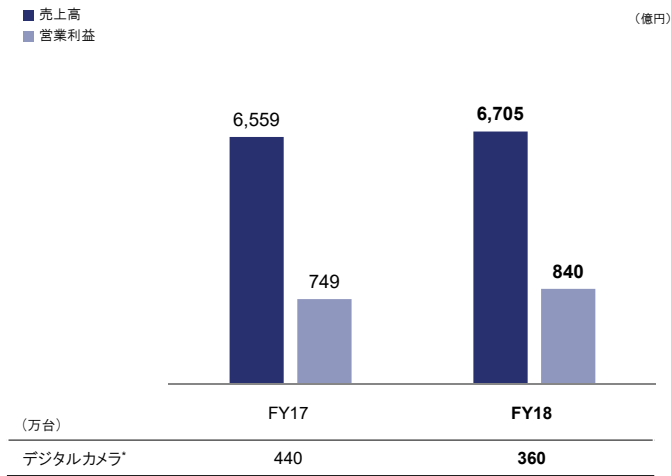
2018年度（前年度比）

- 売上高 673億円(6%)減収（為替影響:△246億円）
 - ・(－)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減
 - ・(－)為替の影響
 - ・(＋)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- 営業利益 38億円増益（為替影響:△216億円）
 - ・(＋)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(－)為替の悪影響
 - ・(－)減収

- ・ 次にホームエンタテインメント&サウンド分野についてご説明します。
- ・ 当年度の売上高は、前年度比6%減の1兆1,554億円でした。
- ・ この減収は、収益性を重視する方針の下、テレビの販売台数が減少したことや為替の悪影響などによるものです。
- ・ 営業利益は897億円と、前年度から38億円増加しています。
- ・ 為替や減収による悪影響はありましたが、高付加価値モデルへのシフトなどにより、増益を達成しています。

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益



2018年度（前年度比）

- 売上高 146億円(2%)増収（為替影響:△37億円）
 - ・(+)ミラーレス一眼カメラやその交換レンズ群などの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(-)市場縮小の影響によるコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 91億円増益（為替影響: △32億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)オペレーション費用の削減

* コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず。

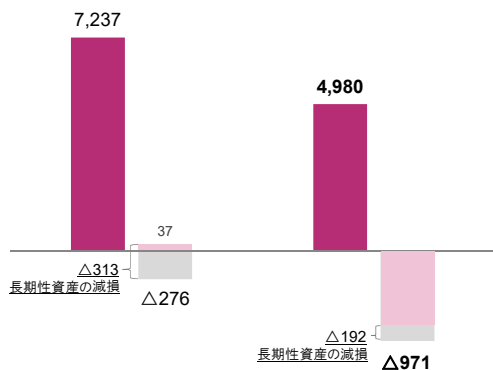
- ・ 続いてイメージング・プロダクツ & ソリューション分野です。
- ・ 当年度の売上高は、前年度から2%増の6,705億円となりました。
- ・ 主にミラーレス一眼カメラやその交換レンズ群など、高付加価値製品の売上が増加したことにより増収となっています。
- ・ 営業利益は、前年度から91億円増加し、840億円を計上しています。
- ・ この増益は、主に高付加価値製品の売上増加やオペレーション費用の削減によるものです。

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2018年度（前年度比）

- 売上高 2,257億円(31%)大幅減収（為替影響:△49億円）
 - ・(-)スマートフォンの販売台数の大幅減少
- 営業利益 695億円損失拡大（為替影響: +20億円）
 - ・(-)スマートフォンの販売台数の減少
 - ・(-)余剰となった手元部品在庫に対する評価減などの費用の計上
 - ・(-)構造改革費用の増加
 - ・(+)オペレーション費用の削減
 - ・(+)長期性資産の減損計上額が前年度に比べ減少

(万台)	FY17	FY18
スマートフォン	1,350	650

- ・ 次にモバイル・コミュニケーション分野です。
- ・ 当年度の売上高は、4,980億円と、スマートフォンの販売台数減により、前年度から31%減少しました。
- ・ 営業損失は前年度から695億円拡大し、971億円を計上しました。
- ・ オペレーション費用の削減や、長期性資産の減損計上額の減少はあったものの、前述の減収の影響などにより、損失が拡大しました。
- ・ 2020年度の黒字化に向けて、オペレーション費用を2017年度比で約50%削減する計画は、北京の製造事業所での生産を前倒しで終了した他、中近東・中南米などの地域で撤退を完了するなど、着実に進んでおり、2020年度の黒字化は十分に達成可能と見えています。

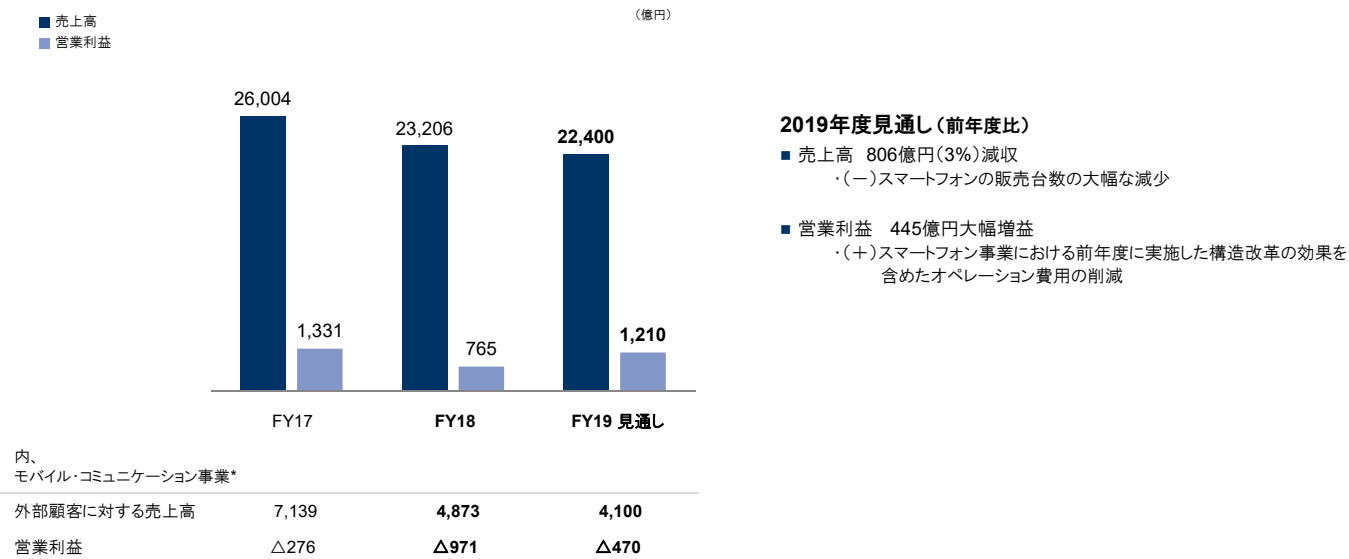


XPERIA 1

- また、先に発表した「XPERIA 1」など、ソニーの技術で差異化した商品に見られるように、商品力強化も確実に進展しています。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野 [組替再表示]

売上高及び営業利益

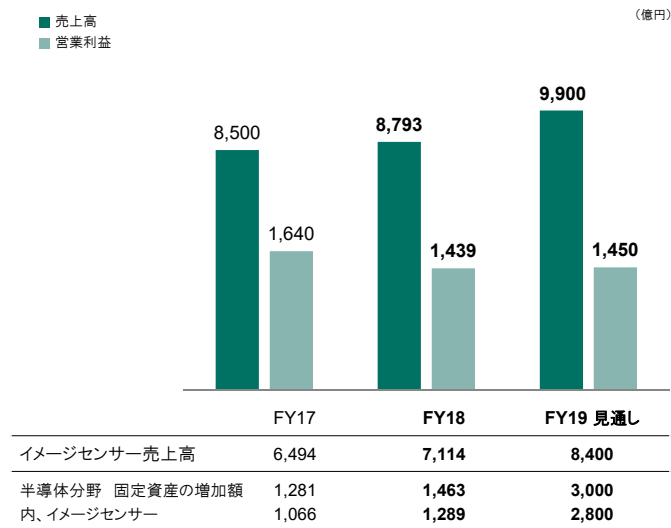


* モバイル・コミュニケーション事業は、スマートフォン事業と固定通信事業を含む。

- これらのエレクトロニクス関連3事業セグメントにおける新しい価値の創造と事業運営の効率化を目的として、この4月に発足したエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野の2019年度見通しをご説明します。
- 売上高は、前年度比3%減の2兆2,400億円、営業利益は445億円増の1,210億円を見込んでいます。
- 内、モバイル・コミュニケーション事業については、外部顧客向け売上高で前年度比16%減の4,100億円、営業損失は501億円縮小となる470億円を見込んでいます。
- なお、モバイル・コミュニケーション事業については、その業績の個別開示を一定期間継続していきます。

半導体分野

売上高及び営業利益



2018年度(前年度比)

- 売上高 293億円(3%)増収 (為替影響:+1億円)
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
 - ・(-)カメラモジュール事業の大幅な減収
- 営業利益 201億円減益 (為替影響:△5億円)
 - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(-)前年度におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(283億円)
 - ・(-)前年度における製造設備の売却にともなう利益(86億円)
 - ・(-)前年度における熊本地震の受取保険金(67億円)
 - ・(+)増収

2019年度見通し(前年度比)

- 売上高 1,107億円(13%)大幅増収
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
 - ・(+)販売数量の大幅な増加
 - ・(+)製品ミックスの改善
 - ・(-)為替の影響
- 営業利益 ほぼ前年度並み
 - ・(+)増収
 - ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加
 - ・(-)為替の悪影響

- ・ 次に半導体分野です。
- ・ 2018年度の売上高は8,793億円と、前年度から3%の増収となりました。
- ・ イメージセンサーの売上高は、主にモバイル機器向け需要の増加により、前年度から10%増加しました。
- ・ 営業利益は、前年度から201億円減少し、1,439億円となりました。

半導体分野 調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17	1,640 億円	1,204 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+67億円)
FY18	1,439 億円	1,439 億円	—
前年度比	△201 億円	+235 億円 (+20%)	

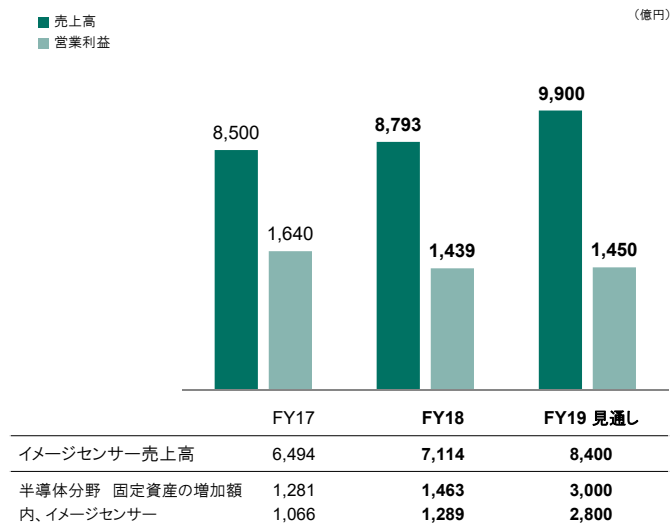
* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

- このスライドにあるように、前年度は一時的な益の計上があり、調整後の営業利益では235億円の増益と試算されます。
- 調整後営業利益の増加は、研究開発費や減価償却費が増加したものの、主にイメージセンサーが増収となったためです。

半導体分野

売上高及び営業利益



2018年度（前年度比）

- 売上高 293億円(3%)増収（為替影響：+1億円）
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
 - ・(-)カメラモジュール事業の大幅な減収
- 営業利益 201億円減益（為替影響：△5億円）
 - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(-)前年度におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(283億円)
 - ・(-)前年度における製造設備の売却にともなう利益(86億円)
 - ・(-)前年度における熊本地震の受取保険金(67億円)
 - ・(+)増収

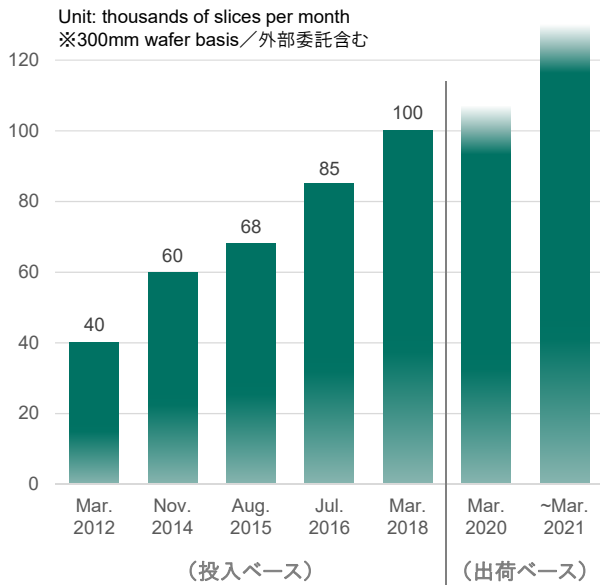
2019年度見通し（前年度比）

- 売上高 1,107億円(13%)大幅増収
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
 - ・(+)販売数量の大幅な増加
 - ・(+)製品ミックスの改善
 - ・(-)為替の影響
- 営業利益 ほぼ前年度並み
 - ・(+)増収
 - ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加
 - ・(-)為替の悪影響

- ・ 2019年度の売上高は、前年度比13%増の9,900億円を見込んでいます。
- ・ この増収は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収を見込んでいることによるものです。
- ・ 一方で、営業利益は1,450億円とほぼ前年度並みを見込んでおります。
- ・ これは、減価償却費及び研究開発費が引き続き増加することなどによるものです。

半導体分野 生産能力強化

CMOSイメージセンサー: Wafer生産能力推移



CMOSイメージセンサー生産拠点



熊本テクノロジーセンター



長崎テクノロジーセンター



山形テクノロジーセンター



大分テクノロジーセンター

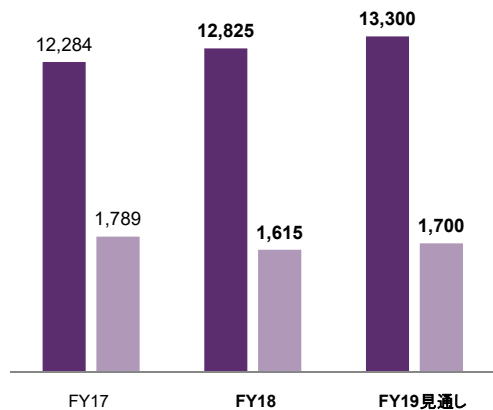
- 昨年10月に、2020年度までの3年間に約6,000億円を投じ、イメージセンサーの生産能力を300ミリウェハー換算で月産約13万枚まで引き上げる計画を説明しました。
- 現時点でその計画に大きな変更はありませんが、その実行については、需要動向に細心の注意を払いながら、段階的に行ってまいります。
- 一方で、2021年度以降の需要を見据えると、引き続きセンサーサイズの大型化や多眼カメラの採用増によるスマートフォン向けの需要増加が想定されます。
- 現在、この需要増に向けた増設棟の建設を検討していますが、仮に2019年度中に建設を決定した場合、2020年度までの設備投資額が1,000億円程度増加する可能性があります。
- なお、イメージセンサー需要は、2022年度以降、現在よりも緩やかな増加となり、設備投資額についても減少することを想定しています。
- 投資に対しては、引き続き資本効率を重視し、ROICの向上に努めてまいります。その詳細については、来月のIR Dayにてお示しします。

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益

(億円)



2018年度(前年度比)

- 金融ビジネス収入 542億円(4%)増収
 - ・(+)ソニー生命の増収(+495億円、収入:11,431億円)
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 175億円減益
 - ・(-)ソニー生命の減益(△135億円、利益:1,456億円)
 - ・(-)一般勘定の運用益の減少
 - ・前年度における投資目的不動産の売却益の計上
 - ・投資有価証券の評価損の計上
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
 - ・(-)ソニー銀行における有価証券評価損の計上

2019年度見通し(前年度比)

- 金融ビジネス収入 475億円(4%)増収
 - ・(+)ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 85億円増益
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加

- ・ 続いて金融分野についてご説明します。
- ・ 2018年度の金融ビジネス収入は、1兆2,825億円と、前年度から4%増加しました。
- ・ この増収は、主にソニー生命において保険料収入が増加したためです。
- ・ 営業利益は、前年度から175億円減少し、1,615億円となっております。
- ・ 前年度に投資目的不動産の売却益が計上されていたのに対し、当年度は有価証券評価損を計上したことが、減益の主な要因です。
- ・ 2019年度の金融ビジネス収入は、前年度比4%増の1兆3,300億円を、営業利益は85億円増の1,700億円を見込んでいます。
- ・ この増収・増益は、主にソニー生命における保険料収入の増加によるものです。
- ・ 尚、本日、ソニーフィナンシャルホールディングス(「SFH」)より、新たな経営体制及び取締役人事の発表が行われました。
- ・ 持株会社としてのSFHのガバナンス機能の強化と、SFH傘下の各事業の一層の成長を目指すもので、ソニーとしても全面的に支持しています。
- ・ 新たな社外取締役に加え、ソニーからの派遣取締役を増員することで、株主視点での経営を推進し、上場企業としてのSFHの持続的な企業価値向上の後押しをしてまいります。

2018年度 連結業績

(億円)

	FY17	FY18	前年度比
売上高及び営業収入	85,440	86,657	+1,217 億円 (+1%)
営業利益	7,349	8,942	+1,594 億円 (+22%)
税引前利益	6,990	10,116	+3,126 億円 (+45%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	+4,255 億円 (+87%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	379.75円	707.74円	+327.99 円
金融分野を除く連結ベース*			
営業キャッシュ・フロー	7,706	7,534	△172 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,640	△5,204	△3,564 億円
キャッシュ・フロー 合計(営業CF+投資CF)	6,067	2,331	△3,736 億円
平均為替レート			1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	110.9円	中間 15円
1ユーロ	129.7円	128.5円	期末 20円
			年間 35円

*「2018年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照(次頁以降も同じ)。

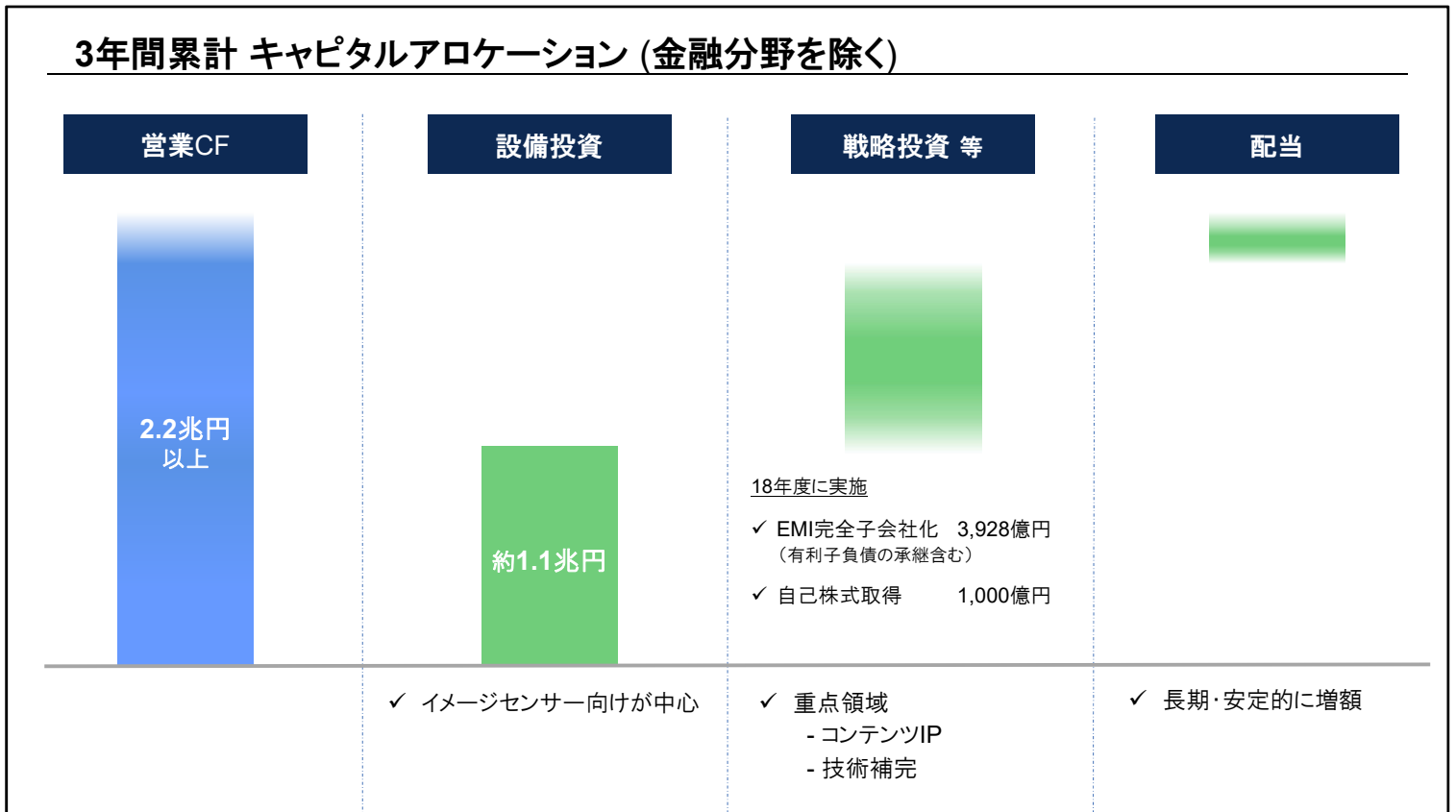
金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

- 2018年度は営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益、それぞれにおいて2年連続で過去最高益を更新しました。
- 2019年度も、高い利益水準を維持できる見通しです。
- また、第4四半期についても、3年連続で黒字を計上することができました。
- このように収益が安定してきたことは、リカーリング売上の比率を高め、収益基盤の強化を図ってきた成果と考えています。

中期計画の進捗について

- 業績の説明は以上ですが、今後、中期的な分野別営業利益のガイダンスを行わないこととし、昨年5月に発表した2020年度の分野別の営業利益目標を取り下げましたので、その背景を説明いたします。
- ソニーグループは長期視点での経営を重視し、2020年度までの中期計画期間においては、金融分野を除く連結営業キャッシュフローの3年累計値とROEをKPIとしています。
- 一方で、投資家のみなさまの理解の一助になると考え、中期計画の最終年度である、2020年度の分野別営業利益目標も公表しました。
- しかし、この分野別営業利益の目標値は、あくまでも将来のある一時点に対する見込みであるために、各事業の長期的なトレンドや方向性を適切に示すことができないことも懸念しています。
- また、昨年目標値公表からわずか1年の間にも、各事業を取り巻く環境は大きく変化しており、目標と実態の間で乖離が生じている分野がでてきています。
- このような状況を踏まえ、この目標値を取り下げるとともに、今後は、中期計画最終年度の分野別営業利益をガイダンスとしてお示しすることは止めることとしました。
- なお、中期の経営指標である、金融分野を除く連結営業キャッシュフローの3年累計値については、これからも状況をアップデートしてまいります。
- また、各事業年度の分野別業績見通しは引き続き公表してまいります。
- より長期視点での経営に注力し、その視点で資本市場と対話するための施策として、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

3年間累計 キャピタルアロケーション (金融分野を除く)



- 最後に、金融分野を除く連結営業キャッシュフローとそのキャピタルアロケーションの考え方について、現在の状況を説明します。
- 3年累計で2兆円以上が営業キャッシュフローの目標ですが、現時点で2兆2,000億円を上回る見通しです。
- 創出された資金については、引き続き、企業価値向上に資する成長投資へ優先的に充当して参ります。
- 具体的には、イメージセンサー向けを中心に設備投資に約1.1兆円を支出する予定で、仮に半導体分野において、先ほどご説明した増設棟を決定した場合、この額は約1.2兆円へ増加する可能性があります。
- 戦略投資における重点領域は、引き続きコンテンツIPの強化や、社内に欠けている技術の補完や取り込みになります。
- このように、成長に向けた事業投資を最優先としますが、フリー・キャッシュフローや株価の水準等を勘案し、自己株式の取得が選択肢となることもあります。
- 配当については、引き続き、長期、安定的な増額を進めて参ります。
- なお、昨年はキャピタルアロケーションの対象に財務体質強化をあげましたが、業績の改善により、財務体質回復には一定の目途が立ったと考えています。
- 今後も、健全な財務基盤を維持しつつも、成長投資による企業価値の向上に努めてまいります。
- 私からの説明は以上です。

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIの持分法による投資損益、及び2018年11月14日から2019年3月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をとみなさない評価益によって構成されています。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。